

5月理事会・総会及び勉強会のご案内 (第75回)

2016年5月9日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5階会議室
日 時：2016年5月24日(火) 18:00~20:00

(総会・理事会) 18:00~18:10

1. 平成27年度収支決算報告等の件
2. 会員入会申込者の承認について
3. その他

(勉強会) 18:10~20:00

【テーマ】民泊問題論議の行方について

講 師：三浦雅生氏 五木田・三浦法律事務所 弁護士

【講演等の概要】

ここ数年訪日外国人旅行者の激増により、東京、大阪、京都等の大都市圏のホテル需要が逼迫し、出張、観光等の国内旅行者がなかなかホテルの予約がとれない状況になっています。こうした状況をきっかけに、「住宅（戸建住宅、共同住宅等）の全部又は一部を活用して宿泊サービスを提供するいわゆる民泊サービス」に関する規制を緩和したらどうかという議論が巻き起こってきました。他方、現実には、旅館業法の登録を受けていない、いわゆる「違法民泊」も含めた民泊ビジネスが盛んになっており、一部には旅行者の騒音、無秩序なゴミ出し等による近隣トラブル、施設が悪用される問題等の外部不経済も生じてきています。政府は、昨年11月から有識者による『民泊サービス』のあり方に関する検討会を設置し、この問題を精力的に検討してきており、未だ最終結論は出ていないものの、ほぼ具体的な方向性が見えてきています。そこで、この検討会での議論の経過と今の段階での具体的な方向性につき解説を加えるとともに、民泊問題がいわゆるシェアリングエコノミーのフロントランナーであって、この問題は、今後もサービス業のプロアマの壁を突き崩す可能性をはらんだ極めて大きな現代的課題であることを明らかにしたいと思います

【講師ご紹介】

1976年3月明治大学法学部法律学科卒、1978年4月弁護士登録、2015年11月「民泊サービス」のあり方に関する検討会、2016年1月「軽井沢バス事故対策検討委員会」各委員

(紹介者：公認会計士 山内眞樹氏)

※ ご出欠連絡は、5月18日(水)までに本メール返信
または電話等により、事務局宛にご連絡ください。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
k.yamanoha@sec.jicpa.or.jp
Tel 951-1820 Fax 951-1833
(担当：山入端)

当日連絡先：090-8762-5569 (山内)